

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇～

＝平成27年6月内容＝

平成27年7月31日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

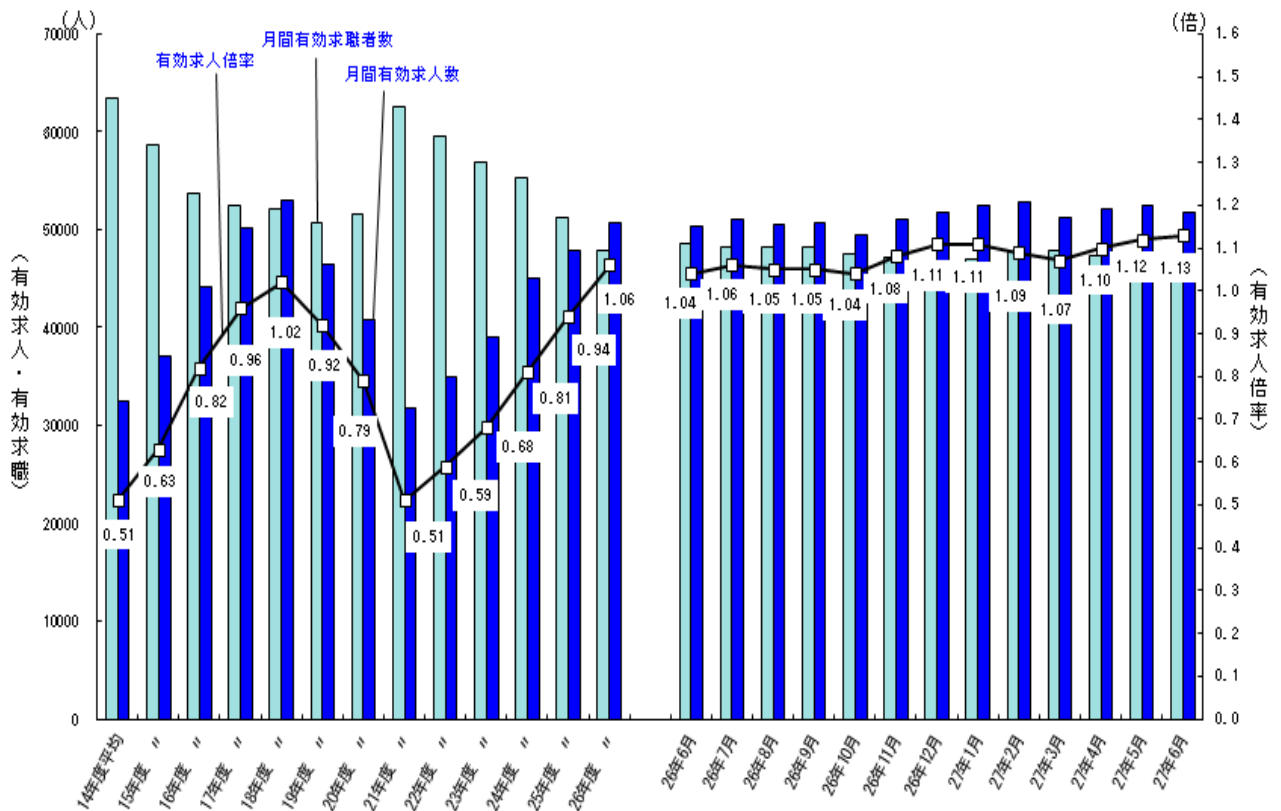
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の1.2%増から1.3%増に増加幅が拡大したものの、一部の産業で減少が続いている。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年6月末の雇用保険被保険者数は720,119人で、前年同期比は、前月の1.2%増から1.3%増に増加幅が拡大した。産業別にみると、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。製造業では、前年同月比0.4%増と平成27年1月から増加幅が拡大してきていたが、3月に縮小して以降、同水準で推移していたが、6月は拡大した。これは、電気機械器具製造業において、増加に転じた前月に比べて増加幅が拡大し、印刷・同関連業も2か月連続して増加したことに加え、食料品製造業が14か月ぶりに増加に転じたことが影響していると思われる。しかし、繊維工業、化学工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業では減少が続いている。

紹介件数の前年同月比が7.1%減と、減少幅が減少（前年同月差2.6%上昇）に伴い、就職件数は3,827件と前年同月比が1.8%増加した。平成26年2月以来、16か月ぶりの増加となる。

(2) 失業に関する指標

平成27年6月の雇用保険受給者実人員は10,301人で前年同月比6.0%減と29か月連続で減少している。受給資格決定件数は2,803人で前年同月比は4.6%減となった。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比1.2%増となり、離職者のうち自己都合離職者は同3.8%減、また、事業主都合離職者は同9.5%減と、2月には28か月ぶりに増加したものの4月から3か月連続で減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比1.3%減少し有効求職者数が2.1%減少した結果、1.13倍となり前月より0.01ポイント上昇した。有効求人倍率は、昭和49年3月の1.18倍以来、41年3か月ぶりの高水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比12.3%増加し新規求職者数が同1.2%減少した結果、1.89倍と前月より0.23ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、全産業では前年同月比で7.2%増加した。要因としては、建設業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業などで減少したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等の産業において増加したことが影響した。製造業では、前年同月比1.8%増と24か月連続で増加したが、増加幅は縮小した。その要因としては、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業等で増加幅が縮小したことによる。

【京都労働局 平成27年7月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

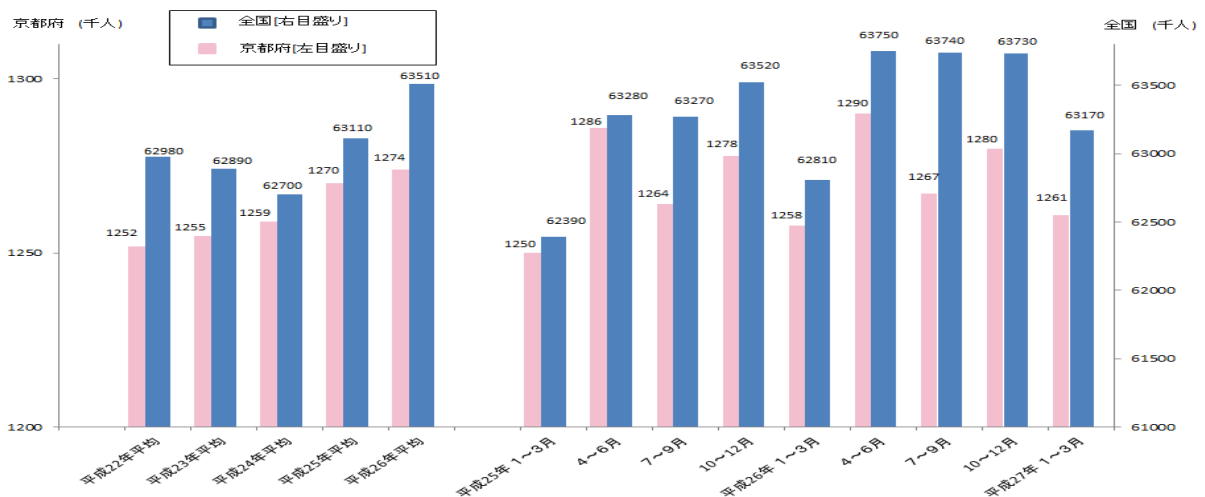
(1) 京都の完全失業率 3.7%と前年同期差0.3ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.8万人と前年同期比7.7%減少した。

(3) 就業者数 126.1万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年6月の完全失業率(季節調整値)は3.4%と前月と比べ0.1ポイント悪化した(男性は3.6%、女性は3.1%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数(原数値)は、224万人と前年同月差21万人減少した。なお、季節調整値は222万人と前月差4万人増加した。

(2) 前月と比べ就業者は34万人増加した。雇用者は24万人増加し、非労働力人口は35万人減少した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍であり、前月と同水準となった。

※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

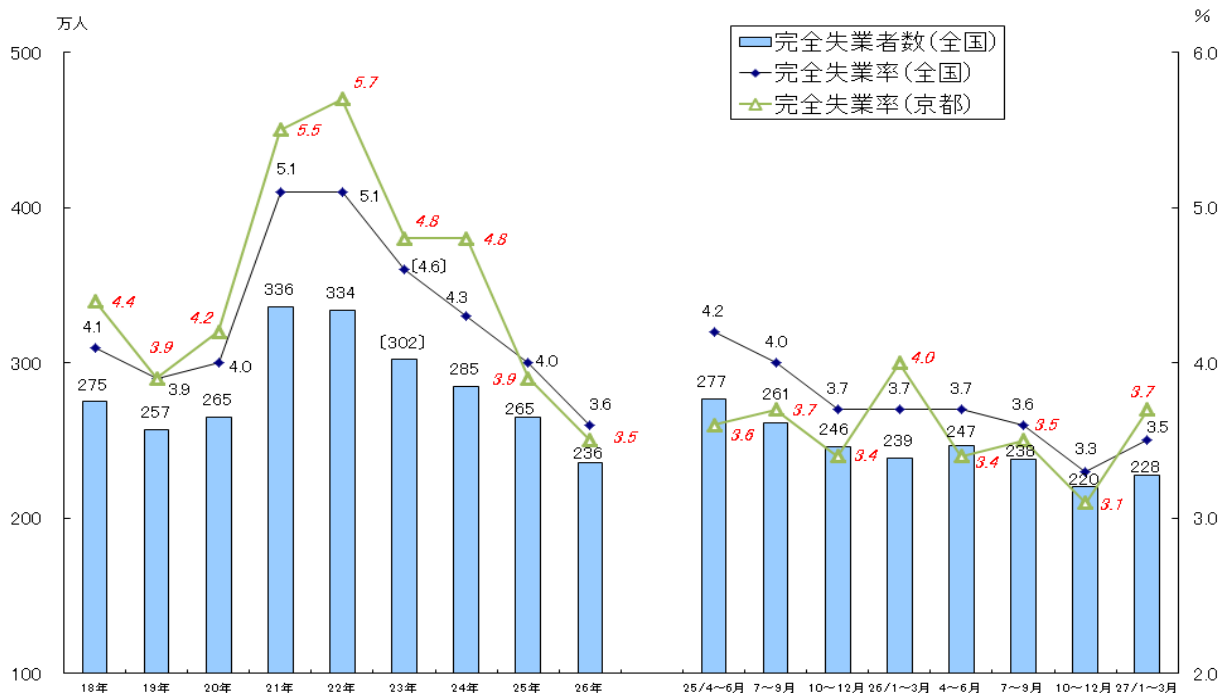
(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.78倍と前月と同水準となった。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数(季節調整値)は、86万人と前月比0.4%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年7月31日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年6月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比) 実質国内総生産成長率	% 1.0	27年 1~3月	年率換算3.9%、2四半期連続プラス成長 (2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,391	27/6	前月は6,357万人 前月差34万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,643	27/6	前月は5,619万人 前月差24万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 224	27/6	男性133万人・女性91万人(季節調整値は222万人) 前年同月差21万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.4	27/6	前月差0.1ポイント上昇 前月は3.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.78	27/6	前月と同水準 前月は1.78倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.19	27/6	前月と同水準 前月は1.19倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,909,193	27/6	前年同月40,168,944人、前年同月比1.8%増加 前月は40,753,356人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 127,833	27/6	前年同月122,623件、前年同月比4.2%増加 前月は151,670件
	受 給 者 実 人 員	人 468,379	27/6	前年同月497,192人、前年同月比5.8%減少 前月は430,921人
	受 給 率	% 1.1	27/6	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 126.1	27年 1~3月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.8	27年 1~3月	前年同期5.2万人 前年同期比7.7%減少 前期は4.1万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.7	27年 1~3月	前年同期4.0% 前年同期差0.3ポイント低下 前期は3.1%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.89	27/6	前月差0.23ポイント上昇 前月は1.66倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.13	27/6	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.12倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.74	27/6	前年同月0.68倍 前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.72倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.79	27/6	前年同月0.74倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.75倍
月 末 被 保 険 者 数		人 720,119	27/6	前年同月710,753人、前年同月比1.3%増加 前月は718,180人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,803	27/6	前年同月2,938件、4.6%減少 前月は3,450件
受 給 者 実 人 員		人 10,301	27/6	前年同月10,961人、6.0%減少 前月は9,522人
受 給 率	% 1.4	27/6	前年同月1.5%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.3%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成27年6月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 18,786	27/6	前年同月17,524人 前年同月比7.2%増加 前月は16,626人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 49,951	27/6	前年同月48,551人 前年同月比2.9%増加 前月は50,177人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,888	27/6	前年同月11,262件 前年同月比3.3%減少 前月は10,612件	
	うち中高年(一般)	件 2,195	27/6	前年同月2,325件 前年同月比5.6%減少 前月は2,133件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 49,331	27/6	前年同月51,899人 前年同月比4.9%減少 前月は50,713人	
	うち中高年(一般)	人 11,202	27/6	前年同月11,856人 前年同月比5.5%減少 前月は11,515人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,735	27/6	前年同月42,386事業所、前年同月比0.8%増加 前月は42,675事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,664	27/6	前年同月6,040件、前年同月比6.2%減少 前月は6,165件	
	就 職 件 数	件 3,827	27/6	前年同月3,760件 前年同月比1.8%増加 前月は3,675件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 35.1	27/6	前年同月33.4% 前年同月差1.7ポイント上昇 前月は34.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.1	27/6	前年同月22.3% 前年同月差5.8ポイント上昇 前月は26.1%	
	府	充 足 率 (対新規求人)	% 20.1	27/6	前年同月21.3% 前年同月差1.2ポイント低下 前月は21.9%
27年3月 新規高卒		求 人 倍 率	倍 2.41	27/6	前年同月2.12倍 前年同月差0.29ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.8	27/6	前年同月99.4% 前年同月差0.6ポイント減少
障 害 者 実 雇 用 率		% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)	
京 都 府 推 計 人 口		人 2,609,542	27/6	平成27年6月1日現在	
百 貨 店 売 上 高		(速報) 百万円 19,192	27/6	3か月ぶりの減少 前年同月比7.3%減少	
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)		件 25	27/6	前年同月32件、前年同月比21.87%減少 前月は26件	
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数		(速報) 総合指数 104.6	27/6	前年同月比0.4%の上昇 前月比0.1%の低下	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)